

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年6月28日  
【事業年度】 第97期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)  
【会社名】 株式会社ユアテック  
【英訳名】 YURTEC CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征  
【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号  
【電話番号】 (022)296-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴  
【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号  
【電話番号】 (022)296-2111(代表)  
【事務連絡者氏名】 連結決算課長 小泉茂晴  
【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック  
東京本部  
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))  
青森支社  
(青森市大字新町野字岡部63番1号)  
岩手支社  
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)  
秋田支社  
(秋田市川尻町字大川反233番9)  
山形支社  
(山形市大野目三丁目5番7号)  
福島支社  
(福島市伏拝字沖35番1)  
新潟支社  
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))  
北海道支社  
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))  
横浜支社  
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))  
大阪支社  
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び秋田支社、北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	181,151	206,971	181,984	163,593	161,993
経常利益	(百万円)	5,603	6,119	6,480	3,404	3,511
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,878	2,715	3,293	919	80
包括利益	(百万円)					90
純資産額	(百万円)	83,552	85,292	87,568	87,576	86,682
総資産額	(百万円)	167,872	168,941	163,674	155,789	157,846
1株当たり純資産額	(円)	1,040.59	1,062.86	1,094.09	1,094.19	1,082.48
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	36.01	33.99	41.30	11.55	1.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.5	50.2	53.3	55.9	54.6
自己資本利益率	(%)	3.5	3.2	3.8	1.1	0.1
株価収益率	(倍)	17.3	15.5	12.8	41.0	495.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,335	744	9,014	7,902	1,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	909	1,841	4,880	1,996	4,948
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	355	119	336	1,225	1,332
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	21,491	20,429	24,274	28,829	23,646
従業員数	(人)	5,218	5,245	5,373	5,430	5,496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(百万円)	170,838	196,575	172,229	154,459	153,259
経常利益	(百万円)	4,827	5,629	5,775	2,496	2,366
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	2,523	2,468	2,904	567	683
資本金	(百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数	(千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額	(百万円)	77,867	79,347	81,251	80,886	79,335
総資産額	(百万円)	153,696	152,954	147,782	139,974	141,728
1株当たり純資産額	(円)	974.38	993.52	1,019.94	1,015.61	996.31
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	12.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( )	(円)	31.57	30.90	36.42	7.13	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	50.7	51.9	55.0	57.8	56.0
自己資本利益率	(%)	3.3	3.1	3.6	0.7	0.9
株価収益率	(倍)	19.8	17.1	14.5	66.3	58.6
配当性向	(%)	31.7	32.4	27.5	168.3	116.4
従業員数	(人)	3,790	3,783	3,914	3,951	3,975

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 平成22年3月期の1株当たり配当額12円は、創立65周年記念配当2円を含んでいる。  
3 第93期、第94期、第95期及び第96期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。第97期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。  
4 平成22年3月期から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月 配電線工事の請負施工を開始  
昭和20年7月 屋内配線工事の請負施工を開始  
昭和22年1月 本社を仙台市南町29番地の1に移転  
(昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更)  
(平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)  
昭和24年8月 建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。  
昭和28年8月 送電線工事の請負施工を開始  
昭和30年3月 発電工事の請負施工を開始  
昭和31年4月 通信工事の請負施工を開始  
昭和38年5月 空調管工事及び土木工事の請負施工を開始  
昭和39年5月 建築工事の請負施工を開始  
昭和45年10月 流量・測水業務の請負施工を開始  
昭和46年4月 土質調査業務の請負施工を開始  
昭和47年5月 宮城電設(株)を設立(現 連結子会社)  
昭和48年10月 建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。  
昭和52年12月 東京証券取引所市場第二部に上場  
昭和58年9月 東京証券取引所市場第一部に指定  
昭和61年4月 (株)テクス山形(現 (株)ユアテックサービス)、(株)テクス福島を設立(現 連結子会社)  
平成元年2月 (株)トークス、(株)テクス宮城を設立(現 連結子会社)  
平成元年6月 (株)ニューリースを設立(現 連結子会社)  
平成元年8月 (株)テクス新潟を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)  
平成元年9月 新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)  
平成2年4月 (株)テクス岩手、(株)テクス秋田を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)  
平成2年8月 (株)テクス青森を設立(平成21年7月合併、現 (株)ユアテックサービス)  
平成3年2月 (株)ユートスを設立(現 連結子会社)  
平成3年4月 商号を(株)ユアテックに変更  
平成4年6月 本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転

- 平成13年4月 (株)庄内テクノ電設を設立(平成21年7月合併、現 (株)コアテックサービス)
- 平成13年5月 グリーンリサイクル(株)を設立(現 連結子会社)
- 平成14年10月 (株)アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)
- 平成21年7月 (株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)コアテックサービス(現 連結子会社)に変更
- 平成22年10月 (株)大雄電工の株式取得(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力(株)（電気事業）、連結子会社の10社、持分法適用の関連会社1社で構成され、設備工事業及びリース事業等を主な事業としている。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報等の関連は、次のとおりである。

なお、セグメント情報に記載された区分と同一である。

#### （設備工事業）

当社は、電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、工事の一部については、(株)ユートス他5社に発注している。

#### （リース事業）

(株)ニューリースは、リース事業等を営んでおり、当社は工所用機械及び車両等のリースを受けている。

#### （その他）

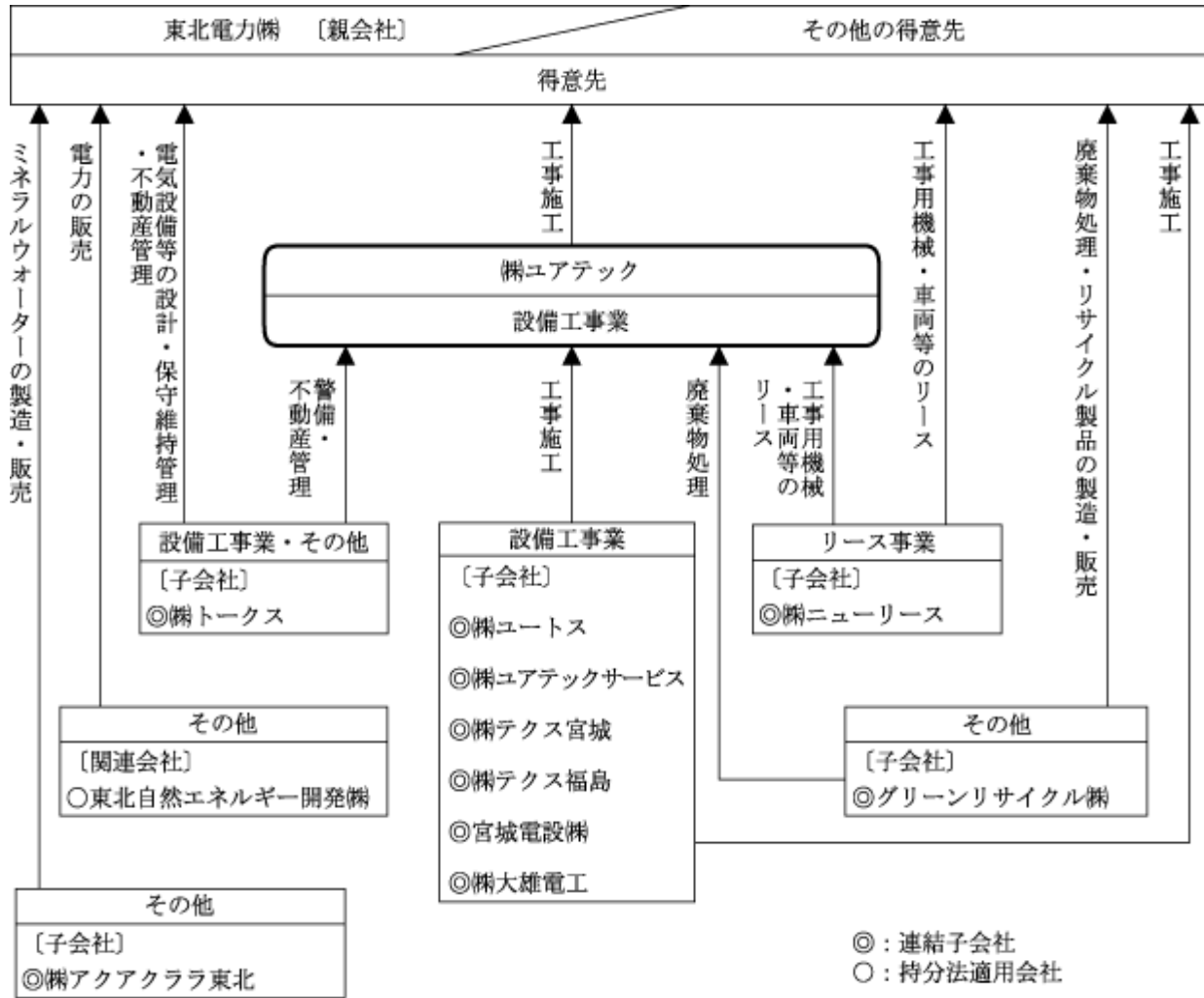
(株)トークスは、設備工事業の他に警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。

グリーンリサイクル(株)は、廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。

(株)アクアクララ東北は、ミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

東北自然エネルギー開発(株)は、風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務並びに自然エネルギーによる発電電力の販売業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注) 2 (注) 3 (注) 4	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.7 (0.5)	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) (株)トークス	仙台市 宮城野区	90	設備工事業 ・その他	85.0	役員の兼任2名、転籍8名 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務並び に社宅の賃貸仲介業務等を委託してい る。
(株)ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース事業	100.0	役員の兼任3名、転籍5名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機器 ・工用機械のリースをしている。
(株)ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任4名、転籍5名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
(株)ユアテックサービス	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任3名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
(株)テクス宮城	仙台市 若林区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍1名 当社は空調管工事等を発注している。
(株)テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
宮城電設(株)	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注してい る。
グリーンリサイクル(株)	宮城県 黒川郡 富谷町	100	その他	100.0	役員の兼任3名、転籍3名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託してい る。
(株)アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	その他	80.0	役員の兼任3名、出向1名 当社は資金の貸付を行っている。
(株)大雄電工 (注) 5	仙台市 泉区	20	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍2名 当社は電気工事等を発注している。
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開 発(株)	仙台市 青葉区	300	その他	48.5	役員の転籍1名 電力供給契約に関し保証予約(連帯保 証)を行っている。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 有価証券報告書を提出している。  
3 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。  
4 議決権の被所有割合の( )内は、被間接所有割合で内数。  
5 平成22年10月1日付で、(株)大雄電工の全発行株式を取得し完全子会社とした。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,045
リース事業	54
その他の事業	397
合計	5,496

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,975	42.1	21.4	6,472,971

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	3,975

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン
(株)テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアなど新興国向け輸出の増加等に伴い緩やかな回復基調に転じてきたものの、本年3月に発生した東日本大震災により、被災地域はもちろんのこと、日本経済全般においてもその影響が懸念されるなど、景気は急激に厳しさを増している。

建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しており、住宅投資は政府の住宅購入促進策などにより持ち直しつつある一方、公共投資は通期にわたり低調に推移した。

東北地域においては、公共投資は国・地方公共団体ともに減少傾向で推移し、民間設備投資は一部に工場進出計画再開の動きなどがみられたものの、全体としては抑制基調が続いており、当社を取り巻く経営環境は厳しいものとなった。

こうした状況下、屋内配線・空調管設備工事においては、東北地域を基盤として、市場性の高い関東圏における工場やショッピングセンターなどの商業・工業施設を中心に、病院や老人保健施設などの大型工事の受注獲得に努めるとともに、ベトナム国における海外工事にも注力した。

また、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー・リニューアル工事の受注拡大を図るため、お客さまのニーズに応えたきめ細やかな提案営業を鋭意展開してきた。

電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移するなかで、電力安定供給の信頼度向上に向けた設備の改良・修繕工事や、東北電力株式会社の十和田・北上幹線を中心とした超高压基幹送電線をはじめとする送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などに取り組んできた。

情報通信工事においては、地域の情報格差是正に向けた光ファイバー網整備工事のほか、携帯電話サービス向上のための基地局建設工事、地上デジタル放送への移行に対応したテレビ共同受信施設デジタル化対策工事などの受注に注力した。

こうした取り組みのなか、本年3月に発生した東日本大震災により、当社グループは、太平洋沿岸地域を中心として、事業所の建物・設備などに大きな被害を受けた。

この震災による当期の業績への影響については、工事の中断等に伴う売上高の減少に加え、釜石・大船渡・気仙沼など三陸沿岸を中心とする太平洋側の事業所建物・設備の損壊等による固定資産の除却損等の災害損失438百万円、設備復旧費用等の災害損失引当金933百万円など、総額1,440百万円を特別損失として計上するにいたった。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は161,993百万円と前連結会計年度に比べ1,599百万円（1.0%）の減収となった。利益については、営業利益は2,973百万円となり前連結会計年度に比べ268百万円（9.9%）の増益、経常利益は3,511百万円となり前連結会計年度に比べ106百万円（3.1%）の増益、当期純損失は80百万円となり前連結会計年度に比べ1,000百万円の減益となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は165,870百万円（個別ベース）となり、売上高は159,361百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ2,257百万円（1.4%）の減収、営業利益は2,227百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ146百万円（7.1%）の増益となった。

（リース事業）

リース事業においては、車両・事務機器・工事用機械等のリースを中心に、売上高は1,604百万円と前連結会計年度に比べ510百万円（46.6%）の増収となった。営業利益は613百万円と前連結会計年度に比べ138百万円（29.2%）の増益となった。

（その他）

その他においては、警備業、不動産の管理業並びに伐採木のリサイクル業等を中心に、売上高は1,027百万円と前連結会計年度に比べ147百万円（16.7%）の増収となった。営業利益は345百万円となり、前連結会計年度に比べ137百万円（66.2%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,182百万円減少し、23,646百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,178百万円（前連結会計年度比6,724百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益が731百万円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,948百万円（前連結会計年度比2,951百万円増加）となった。これは、有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,332百万円（前連結会計年度比107百万円増加）となった。これは、配当金の支払などによるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業、リース事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

### (1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	屋内配線工事	26,985	54,434	81,419	47,112	34,307
	配電線工事	9,357	45,442	54,800	45,180	9,619
	その他工事	24,062	59,436	83,499	62,166	21,332
	計	60,405	159,313	219,719	154,459	65,259
当事業年度 (自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)	屋内配線工事	34,307	49,368	83,675	41,574	42,101
	配電線工事	9,619	49,681	59,301	47,316	11,984
	その他工事	21,332	66,820	88,152	64,367	23,784
	計	65,259	165,870	231,130	153,259	77,870

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

### (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	28.9	71.1	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	76.0	24.0	100
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内配線工事	30.4	69.6	100
	配電線工事	99.9	0.1	100
	その他工事	76.0	24.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	屋内配線工事	775	9,766	36,569	47,112
	配電線工事	43,459	8	1,712	45,180
	その他工事	34,456	950	26,759	62,166
	計	78,692	10,726	65,041	154,459
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	屋内配線工事	644	7,917	33,012	41,574
	配電線工事	46,486	6	823	47,316
	その他工事	36,190	581	27,596	64,367
	計	83,322	8,505	61,432	153,259

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度

(株)銭高組

(株)J P ハイテック

日本国土開発(株)

鹿島建設(株)

(株)大林組

当事業年度

東北電力(株)

東北電力(株)

東北電力(株)

(社)岩手医科大学

- ・ (仮称)ららぽーと新三郷新築(機械設備)工事
- ・ 桧山高原風力発電所建設工事の内33kV送電線工事
- ・ (仮称)日本生協連 中央第2物流センター新築工事
- ・ 秋田県厚生農業協同組合連合会 鹿角組合総合病院移転新築(電気設備)工事
- ・ セントラル自動車新工場建設計画
- ・ 北上幹線新設工事(架線 第7工区)
- ・ 北上幹線新設工事(架線 第1工区)
- ・ 十和田幹線新設工事(架線 第1工区)
- ・ 岩手医科大学総合移転整備計画 第二次事業 新築電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力(株)

78,692百万円

50.9%

当事業年度

東北電力(株)

83,322百万円

54.4%

(4) 次期繰越工事高(平成23年3月31日現在)

区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	655	11,153	30,292	42,101
配電線工事	11,910		74	11,984
その他工事	8,995	664	14,124	23,784
計	21,561	11,818	44,491	77,870

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

- 戸田建設(株) ・ 大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業(B棟) 平成24年9月完成予定  
電気設備工事
- 三井住友建設(株) ・ 青海Q街区計画 商業・駐車場棟新築(電気・機械設備) 平成24年4月完成予定  
工事
- ソニーエナジー・デバイス(株) ・ ソニーエナジー・デバイス(株)本宮事務所(仮称)新棟建設 平成23年6月完成予定  
工事
- 東和薬品(株) ・ 東和薬品株式会社 山形工場建設工事の内電気設備工事 平成23年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界、特に当社の基盤である東北地域においては、公共投資や住宅投資は、震災により毀損した構築物や社会インフラなどの復興需要が見込まれている。しかし、民間設備投資は、震災の影響により、先行き不透明な市場の中で、熾烈な受注・価格競争が進むものと予想される。

なお、今後の見通しとしては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されるものの、震災の影響による生産活動の低下や企業・家計のマインド悪化が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われる。

電力設備については、震災により、発電から送配電に至る東北電力株式会社の多くの設備が、太平洋側を中心に甚大な被害を受けた。当社は東北電力企業グループの一員として、可能な限り早急に東北電力をはじめ被災されたお客さまの設備の復旧に取り組み、電力の供給面並びに需要面から被災地域の復興を支えていきたいと考えている。

このような状況下において、当社グループは、地域とともに歩む企業として、震災により被災した地域社会・経済の復興を最優先とし、さらには、平成23年度中期基本目標として、引き続き「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下の重点施策を推進していく。

(1) 震災復興に向けた対応

当社は、震災からの復興に向け、「震災復興委員会」を設置し、電力安定供給の早期確立並びに地域経済を支える企業や工場など、お客さまからの復興支援要望に迅速に対応すべく、役職員一同が心を一つにして最大限の努力を傾注していく。

(2) 安全の確保と業務品質の向上

管理者安全マネジメントの実践などによるユアテック安全文化の定着化や労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止に向けた安全・技術教育の徹底などにより、安全・高品質施工体制の確立を目指していく。

(3) 経営基盤の強化

お客さまや地域社会などからの信用・信頼をより強固なものにするため、コンプライアンスの充実強化を図るなど、今後とも誠実かつ公正な企業活動を展開していく。また、「ワークライフバランス（仕事と生活の調和）」の推進による、働きやすい職場環境の形成に努めるとともに、若年層の早期戦力化に向けたOJTプログラムの実行などの人材育成・人材活用策の充実強化を図る取り組みを実施していく。

(4) 生産性の向上

業務全般にわたる抜本的な見直しによる業務の効率化を推進するとともに、生産性向上に向けた営業・施工体制の構築並びに現場代理人支援策の実施による現場力の強化をはかっていく。

(5) 受注の確保

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、市場動向に的確に対応した営業活動を推進するため、全社一体となって諸施策を展開していく。

営業本部においては、引き続き東北地域における地域密着営業を展開するとともに、市場性の高い関東圏での積極的な営業活動による大型物件の受注獲得に注力していく。さらに、関係部門と連携しヒートポンプ機器やLED照明などによる省エネ・コスト低減の提案営業を全社的に推進し、リニューアル工事・新エネルギー関連工事の受注拡大をはかっていく。

電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、関係部門との連携強化によりクリーンエネルギー関連工事の受注拡大をはかっていく。

情報通信本部においては、携帯電話基地局の新規・更新工事や保全業務の受注獲得、防災無線デジタル化工事の受注拡大のため、積極的な営業活動を展開していく。

(6) コストダウンの推進

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、原価査定会議の充実や着工時施工検討会の深化など原価低減への取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指していく。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 新規受注の減少

公共工事並びに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客様と各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

### [基本方針]

1. 工事安全に関する技術開発
2. 施工技術及び生産性の向上に関する技術開発
3. 環境負荷低減に関する技術開発

当連結会計年度における研究開発費は、135百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

### (設備工事業)

#### (1) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善を実施している。

#### (2) 免震装置付き各種配管、ケーブルラック等支持材の開発

地震などの自然災害時における重要施設となる建築物の事業継続及び早期復旧を図り事業継続計画(BCP)へ貢献を行うため、耐震構造や免震構造の建築物への付帯設備として天井免震装置及び床面装置の開発を実施している。

#### (3) ヒートポンプ給湯システムの制御方法に関する調査・研究

寒冷地における一般的な給湯熱源であるガス・油焚きボイラーとエネルギーコストにおいて安価なヒートポンプ給湯器の併用運転システムなど当社独自システムを提供し、エネルギーコストの削減を図る提案受注の拡大を推進する。

#### (4) 地下熱利用による冷暖房システムの実証試験と評価、普及技術の整備

地下熱、空気熱源利用ヒートポンプによる冷暖房システムの運転データ及び井戸水汲み上げと採熱管の材質による採放熱量に関し検証を行い、東北地方の気象条件に適した同システムによる省エネルギーの推進及び地球温暖化防止を図る技術を推進する。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ1,599百万円減少し、161,993百万円となった。売上高減少の主な要因は、東日本大震災の影響による工事の中断等に伴う減少である。

経常利益は、前連結会計年度に比べ106百万円増加し3,511百万円となった。経常利益増加の主な要因は、販売費及び一般管理費の減少によるものである。

また、当期純損失は、固定資産の減損損失及び東日本大震災に伴う設備復旧費用などを特別損失に計上したことなどから80百万円となり、前連結会計年度に比べ1,000百万円の減益となった。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 3 対処すべき課題、4 事業等のリスク及び7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)重要な会計方針及び見積り」に記載しているとおりである。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりである。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の部

資産合計は157,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,057百万円増加した。これは、完成工事未収入金の増加などによるものである。

負債の部

負債合計は71,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,950百万円増加した。これは、工事未払金の増加などによるものである。

純資産の部

純資産合計は86,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ893百万円減少した。これは、配当金の支払いによる減少などによるものである。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント下降し、54.6%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

安全・高品質施工体制の確立

市場動向を的確に捉えた営業活動の推進

生産性向上を目指した効率的・効果的な業務運営体制の構築

長期的観点に立った人材育成策の推進

経営基盤強化による企業価値の向上

### 第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、2,290百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得及び情報システムの整備並びに100%子会社である(株)ニューリースのリース用資産の取得などである。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本社 (仙台市宮城野区)	8,073	566	(2,342.10) 78,226.31	4,404	18	13,062	672
青森支社 (青森県青森市)	945	20	( ) 45,395.82	997	155	2,118	373
岩手支社 (岩手県盛岡市)	512	22	(5,567.00) 40,944.01	1,424	85	2,044	376
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,604	34	(3,900.00) 56,365.74	1,902	91	3,632	339
宮城支社 (仙台市青葉区)	2,301	83	(5,212.50) 73,147.44	2,817	260	5,462	575
山形支社 (山形県山形市)	909	20	(2,838.63) 36,366.74	1,071	234	2,236	331
福島支社 (福島県福島市)	1,117	42	(3,778.13) 51,289.00	1,891	214	3,266	506
新潟支社 (新潟市中央区)	1,566	46	(4,517.53) 68,851.52	2,013	357	3,983	613
北海道支社 (札幌市中央区)	0	0	( ) 46.41	3		4	11
大阪支社 (大阪市中央区)	0	0				0	4
東京本部 (東京都台東区)	75	5	( ) 1,040.47	182		263	165
横浜支社 (横浜市西区)		0				0	10
計	17,105	844	(28,155.89) 451,673.46	16,707	1,418	36,075	3,975

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額			
(株)トークス	本社他 (仙台市 宮城野区)	設備工事業	55	4	1,190.61	113	6	180	641
"	"	その他	829	5	6,528.51	417	7	1,259	371
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	リース事業	5	19			101	127	54
(株)ユアテックサービス	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	6	1	928.13	52	7	68	131
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	49	1	2,076.92	76		127	89
グリーンリサイクル(株)	本社他 (宮城県 黒川郡 富谷町)	その他	74	32	13,196.23	156	9	272	3
(株)アクアクララ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他	55	113			186	354	23
(株)大雄電工	本社他 (仙台市 泉区)	設備工事業	3	4	18,659.52	97	1	107	45

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。  
2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、報告セグメントごとに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は292百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示している。  
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社		2,539.87
青森支社	1,385.20	704.17
岩手支社	4,057.06	
秋田支社	7,562.93	
宮城支社	733.88	
山形支社	837.00	
福島支社	4,138.71	1,047.48
新潟支社	1,275.27	
計	19,990.05	4,291.52

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	工事中機械装置他	7	6年	3
		事務用機器他	60	5年	11

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新及び新たなリース契約の締結に伴うリース用資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 古川営業所 (宮城県大崎市)	設備工事業	建物他	380	195	自己資金	平成21年度着手 平成23年度完成予定
(株)ユアテック 下越営業所 (新潟県新発田市)	設備工事業	建物他	380	3	自己資金	平成20年度着手 平成23年度完成予定
(株)ユアテック	設備工事業	情報システム 関連投資	446		自己資金	平成23年度支出予定
(株)ニューリース	リース事業	リース用資産	2,358		自己資金 借入金	平成23年4月1日より 平成24年3月31日 までの期間の新規 リース契約締結予定 分

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	35	105	95		4,456	4,728	
所有株式数(単元)		10,074	581	39,748	4,582		25,333	80,318	906,462
所有株式数の割合(%)		12.54	0.72	49.49	5.70		31.54	100	

(注) 1 自己株式1,594,828株は、「個人その他」に1,594単元及び「単元未満株式の状況」に828株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	7,051	8.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,807	4.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,594	1.96
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,063	1.30
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.15
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	719	0.88
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	550	0.67
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	459	0.56
計		55,943	68.87

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)、資産管理サービス信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,807千株、719千株、550千株である。

2 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,594,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,724,000	78,724	
単元未満株式	普通株式 906,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,724	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が828株及び証券保管振替機構名義の株式630株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号	1,594,000		1,594,000	1.96
計		1,594,000		1,594,000	1.96

(注) 当社所有の単元未満株式828株は、上記所有株式数に含めていない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	17,046	6
当期間における取得自己株式	2,450	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)	3,081	1		
保有自己株式数	1,594,828		1,597,278	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の業績は、東日本大震災の影響により非常に厳しい結果となったが、株主のみなさまへ安定的な配当を実施するという当社の基本方針に基づき、当期の期末配当金については先に実施した中間配当金と同様に1株あたり5円とし、年間配当金は1株当たり10円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	398	5
平成23年6月28日 定時株主総会決議	398	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	709	699	667	607	545
最低(円)	479	455	353	404	276

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	315	305	334	378	370	545
最低(円)	277	276	286	326	343	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		熊谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 11年6月  " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 燃料部長 同社取締役 燃料部長 同社常務取締役 燃料部長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長 同社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	28
取締役社長 代表取締役		大山 正 征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年9月  " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 企画部部长 同社取締役 企画部部长 同社常務取締役 企画部部长 同社取締役副社長 同社取締役副社長 電力流通本部長 当社取締役社長(現任)	(注)2	12
専務取締役 代表取締役	業務全般 震災復興 担当	鎌 瀧 敬 司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 10年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 18年3月  " 20年6月 " 23年6月	当社入社 当社営業本部営業二部長 当社理事 営業本部営業二部長 当社理事 岩手支社長 当社理事 新潟支社長代理 当社常務取締役 新潟支社長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社専務取締役 営業本部長 当社専務取締役(現任)	(注)2	11
専務取締役 代表取締役	電力本部長	佐 尾 玄	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社仙台営業所長 同社執行役員 岩手支店長 同社上席執行役員 岩手支店長 当社常務取締役 電力本部長 当社専務取締役 電力本部長(現任)	(注)2	5
専務取締役 代表取締役	I R 担当 企業倫理 担当	鹿 目 勘 六	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 16年6月 " 17年6月  " 19年6月  " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社新潟支店調査役 同社理事 山形支店長 同社執行役員 火力原子力本部電 源立地部長 同社上席執行役員 火力原子力本 部副本部長 女川駐在地域統括 当社専務取締役(現任)	(注)2	7
常務取締役	情報通信 本部長	佐 藤 一 雄	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月  " 20年6月	当社入社 当社資材部長 当社理事 資材部長 当社上席執行役員 資材部長 当社取締役 資材部長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社常務取締役 情報通信本部長 (現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	福島支社長	女川 温	昭和22年8月13日生	昭和47年4月 平成16年8月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社営業本部営業部部長 当社執行役員 営業本部空調管設備部長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社常務取締役 福島支社長(現任)	(注)2	7
常務取締役	営業本部長	中村 彰	昭和26年2月18日生	昭和48年4月 平成13年8月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年3月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社山形支社副支社長兼営業部長 当社理事 岩手支社長 当社執行役員 岩手支社長 当社上席執行役員 新潟支社長 当社常勤監査役 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注)2	6
常務取締役	営業本部 副本部長兼 東京本部長	遠藤 和雄	昭和26年8月8日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 18年3月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社営業本部営業部部長 当社執行役員 営業本部営業部部長 当社上席執行役員 営業本部営業部部長 当社常務取締役 営業本部副本部長兼東京本部長(現任)	(注)2	11
取締役		加藤 博	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 平成14年8月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 22年6月	東北電力株式会社入社 同社新仙台火力発電所長 同社執行役員 山形支店長 同社上席執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部火力部長 同社常務取締役 火力原子力本部長代理 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	1
常勤監査役		藤咲 寛	昭和25年3月17日生	昭和47年4月 平成15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 21年6月 " 23年6月	東北電力株式会社入社 同社考査室長 同社執行役員 考査室長 同社執行役員待遇 財団法人東北産業活性化センター出向 同社執行役員待遇 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構出向 当社常勤監査役(現任)	(注)2	
常勤監査役		佐藤 規夫	昭和25年12月28日生	昭和49年4月 平成17年7月 " 19年6月 " 21年6月 " 23年6月	当社入社 当社総務部副部長 当社業務監査部長 当社執行役員 経理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		仁志武雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 秘書室長 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社取締役副社長 当社取締役(非常勤) 東日本興業株式会社取締役社長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	1	
監査役		佐竹勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成15年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社広報・地域交流部付 社団法人東北経済連合会出向 同社執行役員 企画部長 同社常務取締役 お客さま本部長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	1	
監査役		三井精一	昭和17年7月11日生	昭和41年4月 平成6年8月 " 9年6月 " 13年1月 " 13年6月 " 22年6月	株式会社振興相互銀行(現 株式会社仙台銀行)入行 同行石巻支店長 同行取締役 本店営業部長 同行常務取締役 推進部長 同行取締役頭取(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5		
計								100

- (注) 1 常勤監査役 藤咲寛、監査役 佐竹勤及び三井精一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
2 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令順守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

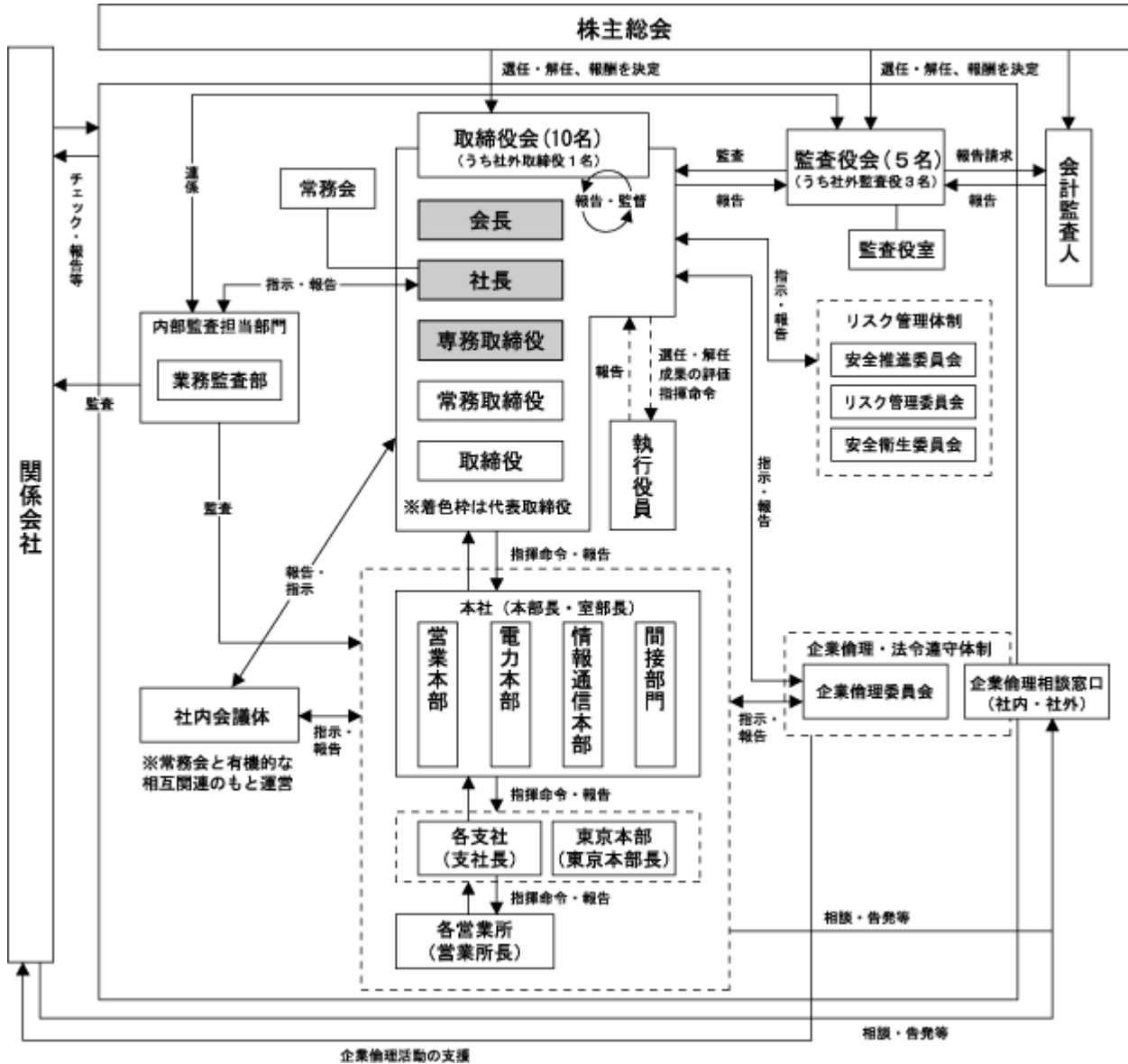
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当事業年度末現在において、取締役は10名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）である。

監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



## 八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関し、平成18年5月9日、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。その概要は次のとおりである。

### <「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要>

#### 1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、社会の一員として、法令及び定款に適合し、公正・透明かつ効率的に事業活動を推進し、社会的責任を果たす。

取締役会を、会社法及び社内規程に基づき、必要に応じて開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業倫理行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする企業倫理委員会を設置するとともに、企業倫理担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令順守を推進する。さらに、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

内部監査部門を設置し、当社業務の有効性・効率性及び法令順守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

#### 2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

#### 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

このうち、当社経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に対処し、危機の未然防止又は危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

また、安全管理体制を確立するとともに、社員の安全意識を高め、労働災害の未然防止を図るため社内規程を定め、社内委員会を設置する。

そのほか、社内規程を定め、当社の収益に重大な影響を及ぼす、不良債権の発生を防止する。

リスク管理の状況については、必要に応じて、常務会等を通じて取締役に報告する。



#### 4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役並びに業務を担当する取締役は、取締役会決議に基づき、当社の業務執行を行う。その際、経営環境の変化に迅速に対応するため、常務会や社内会議体を活用するなど、効率的な業務執行を行う。

取締役は、その職務の執行を効率的に行うため、次の措置を講じる。

- a . 経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要な計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。
- b . 業務執行は、組織及び職務権限に関する規程に基づき、所定の手続きを経て行う。
- c . 取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのある皆さまとの接触等により、経営に関わる情報を収集し、職務の執行に反映する。
- d . 内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

#### 5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業倫理行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。

使用人の職務の執行は、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

企業倫理委員会を設置し、企業倫理行動指針の徹底、教育・啓発活動等を行い、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。また、企業倫理相談窓口を開設し、相談者保護を図りながら相談案件の調査を行い、企業倫理委員会へ定期的に報告等を行う。

内部監査部門は、使用人の企業倫理・法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

#### 6 当社並びに親会社及び子会社から成る企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社経営に関する重要な計画の周知や企業グループ連絡会の開催など、企業グループ経営を推進する。

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう子会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、当社のグループ会社管理部門または関係各部門は、子会社における重大なリスクの発生及び企業倫理・法令違反について、常務会等に報告する。

子会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底を図る。

当社企業倫理相談窓口は、当社業務に関連する事案について子会社社員からの相談も受け付ける。また、受付案件の処理状況を企業倫理委員会に報告する。

当社内部監査部門は、子会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

当社は、当社及び子会社における企業倫理・法令遵守及びリスク管理上重要な事項について、親会社へ報告または協議し、適切な対応に努める。

当社は、親会社の内部監査部門の内部監査を受入れ、企業倫理・法令遵守に関する課題、問題の把握に努める。

当社は、親会社との取引について、必要な手続きを経て内容の妥当性を判断の上、適正に実施する。重要な取引や異例な取引については取締役への決定手続きを行い、承認を得る。

7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。

8 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する組織の職務は監査補助に限定し、同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。

同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告体制

取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告する。

取締役及び使用人は、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、13名の専任スタッフにより、考査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化を図っている。業務考査による是正事項については、その都度関係個所に改善措置を促しており、考査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、当事業年度末現在、監査役5名（うち社外監査役3名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の考査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

## ホ．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	齋藤 憲芳	新日本有限責任監査法人	1年
	佐藤 森夫		3年
	有倉 大輔		3年

### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他13名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

#### へ． 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社の親会社である東北電力㈱の取締役から選任しており、社外監査役1名は、東北電力㈱の元執行役員待遇である。東北電力㈱は、平成23年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.7%を所有（直接所有48.2%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。

また、社外監査役1名は、㈱仙台銀行の取締役であり、当社と同社との間には、定常的な預金等の取引がある。

これらの取引は社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

上記の社外役員は一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立性を有しており、取締役会に出席している他、代表取締役との定期的会合を行い、経済界等での豊富な経験などを踏まえて幅広い視点から意見を述べるとともに、内部監査、監査役監査、会計監査の実施状況及び内部統制システムの状況について取締役会・監査役会を通じて報告を受けている。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、「リスク管理委員会」を設置し、多様化する事業リスクに迅速に対応し、各部門で行っている業務処理適正化に向けた取組みや内部統制システムの運用状況、さらには重大なリスク発生時の対応策などを全社的視点で総合的に管理するための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。さらに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めているとともに、公益通報者保護法の施行に対応するため、公益通報や公益通報に関する相談も前述の企業倫理相談窓口で受け付ける体制としているほか、平成19年4月には顧問弁護士事務所内に「社外相談窓口」を開設している。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

## 役員報酬の内容

### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金	
社内取締役 (社外取締役を除く)	212	131	48	33	9
社内監査役 (社外監査役を除く)	17	15		2	3
社外役員	20	17		2	6

- (注) 1 上記には、平成22年6月25日開催の第96回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役2名(うち社外監査役1名)に対して支給した報酬等を含んでいる。  
2 取締役及び監査役の報酬限度額は、平成3年6月26日開催の第77回定時株主総会において取締役は月額200万円以内、監査役は月額300万円以内と決議している。なお、取締役個々の報酬については、取締役会において決議している。また、監査役個々の報酬については、監査役会の協議によって定めている。

### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していない。

### ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めていない。

### 取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

### 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

### 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

#### イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

#### ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

#### ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

### 提出会社の株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 116

貸借対照表計上額の合計額 891百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	278	営業強化施策のため
(株)かわでん	600	60	営業強化施策のため
住友商事(株)	28,648	30	営業強化施策のため
新日本石油(株)	46,000	21	営業強化施策のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	30,000	18	営業強化施策のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	95,270	17	営業強化施策のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,410	16	営業強化施策のため
サッポロホールディングス(株)	30,000	14	営業強化施策のため
(株)ジョイス	30,000	12	営業強化施策のため
清水建設(株)	24,814.482	9	営業強化施策のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが10銘柄以下であるため、上位10銘柄を記載している。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)七十七銀行	522,000	218	取引先との協調関係維持
(株)かわでん	600	54	取引先との協調関係維持
住友商事(株)	28,648	34	取引先との協調関係維持
第一生命保険(株)	223	27	取引先との協調関係維持
JXホールディングス(株) (旧新日本石油(株))	49,220	27	取引先との協調関係維持
(株)バイタルケーエスケー・ ホールディングス	30,000	20	取引先との協調関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	34,410	13	取引先との協調関係維持
フィデアホールディングス (株)	55,244	13	取引先との協調関係維持
(株)みずほフィナンシャルグ ループ	95,270	13	取引先との協調関係維持
(株)ジョイス	30,000	10	取引先との協調関係維持
戸田建設(株)	28,650.504	9	取引先との協調関係維持
サッポロホールディングス (株)	30,000	9	取引先との協調関係維持
清水建設(株)	25,051.697	9	取引先との協調関係維持
(株)第四銀行	29,376	8	取引先との協調関係維持
千代田化工建設(株)	10,368	7	取引先との協調関係維持
(株)大成建設	22,990.183	4	取引先との協調関係維持
(株)東邦銀行	20,000	4	取引先との協調関係維持
(株)サンデー	8,649.057434	4	取引先との協調関係維持
(株)福田組	11,220	3	取引先との協調関係維持
富士古河E & C(株)	24,000	3	取引先との協調関係維持

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
前田建設工業(株)	13,285	3	取引先との協調関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,719	3	取引先との協調関係維持
(株)T & Dホールディングス	1,500	3	取引先との協調関係維持
(株)青森銀行	10,000	2	取引先との協調関係維持
凸版印刷(株)	3,718.356	2	取引先との協調関係維持
住友化学(株)	5,150	2	取引先との協調関係維持
(株)三越伊勢丹ホールディングス	2,720	2	取引先との協調関係維持
イオンモール(株)	1,132.470	2	取引先との協調関係維持
日本ピストンリング(株)	11,340	1	取引先との協調関係維持
(株)メデカジャパン	30,000	1	取引先との協調関係維持

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものが30銘柄以下であるため、上位30銘柄を記載している。

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当なし

二．保有目的を変更した投資株式

該当なし



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47		47	4
連結子会社				
計	47		47	4

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人から、国際財務報告基準への移行等に関する助言・指導を受けている。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）、及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,475	20,223
預け金	5,700	-
受取手形・完成工事未収入金等	42,783	48,009
リース債権及びリース投資資産	2,773	2,850
有価証券	6,000	7,815
未成工事支出金	4 4,881	4 6,842
繰延税金資産	2,313	2,270
その他	3,948	4,939
貸倒引当金	411	436
流動資産合計	87,464	92,512
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,223	38,663
機械、運搬具及び工具器具備品	23,009	20,997
土地	2 18,398	2 17,598
リース資産	1,046	785
建設仮勘定	28	213
減価償却累計額	35,889	35,020
有形固定資産合計	45,816	43,237
無形固定資産	1,826	1,458
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,989	1 8,833
繰延税金資産	8,851	8,635
その他	3,513	3,697
貸倒引当金	672	528
投資その他の資産合計	20,681	20,636
固定資産合計	68,324	65,333
資産合計	155,789	157,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,213	30,989
短期借入金	2,690	2,655
リース債務	7	-
未払費用	1,324	-
未払法人税等	394	553
未成工事受入金	3,026	1,968
工事損失引当金	4 138	4 165
役員賞与引当金	95	102
災害損失引当金	-	933
その他	3,676	6,113
流動負債合計	39,565	43,481
固定負債		
長期借入金	4,990	4,540
リース債務	97	-
再評価に係る繰延税金負債	2 2,528	2 2,283
退職給付引当金	20,752	20,294
役員退職慰労引当金	111	228
その他	168	335
固定負債合計	28,648	27,683
負債合計	68,213	71,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,814	7,813
利益剰余金	74,816	74,226
自己株式	686	690
株主資本合計	89,748	89,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	31
土地再評価差額金	2 2,700	2 2,986
その他の包括利益累計額合計	2,603	2,955
少数株主持分	430	485
純資産合計	87,576	86,682
負債純資産合計	155,789	157,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	163,593	161,993
売上原価	1 144,779	1 143,183
売上総利益	18,814	18,810
販売費及び一般管理費	2, 3 16,109	2, 3 15,836
営業利益	2,704	2,973
営業外収益		
受取利息	233	285
受取配当金	23	23
不用品処分益	-	124
投資有価証券評価益	94	-
受取賃貸料	186	182
その他	265	176
営業外収益合計	803	792
営業外費用		
支払利息	6	6
為替差損	75	233
持分法による投資損失	7	6
その他	15	7
営業外費用合計	104	254
経常利益	3,404	3,511
特別利益		
前期損益修正益	4 25	4 18
負ののれん発生益	-	5 56
株主割当益	-	30
その他	1	2
特別利益合計	27	108
特別損失		
減損損失	6 618	6 938
災害損失	-	7 438
災害損失引当金繰入額	-	8 933
過年度給料手当	-	356
固定資産除却損	9 136	-
その他	238	220
特別損失合計	994	2,888
税金等調整前当期純利益	2,437	731
法人税、住民税及び事業税	488	737
過年度法人税等	258	-
法人税等調整額	749	19
法人税等合計	1,496	756
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	24
少数株主利益	21	55
当期純利益又は当期純損失( )	919	80

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65
その他の包括利益合計	-	2 65
包括利益	-	1 90
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	146
少数株主に係る包括利益	-	55

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,814	7,814
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
当期末残高	7,814	7,813
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	74,706	74,816
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	955	796
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	919	80
土地再評価差額金の取崩	146	286
<b>当期変動額合計</b>	109	590
当期末残高	74,816	74,226
<b>自己株式</b>		
前期末残高	675	686
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	10	4
当期末残高	686	690
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,649	89,748
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	955	796
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	919	80
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
<b>当期変動額合計</b>	99	595
当期末残高	89,748	89,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	65
当期変動額合計	33	65
当期末残高	96	31
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,554	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	286
当期変動額合計	146	286
当期末残高	2,700	2,986
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	2,491	2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	352
当期変動額合計	112	352
当期末残高	2,603	2,955
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	410	430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	54
当期変動額合計	20	54
当期末残高	430	485
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	87,568	87,576
当期変動額		
剰余金の配当	955	796
当期純利益又は当期純損失（ ）	919	80
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	297
当期変動額合計	7	893
当期末残高	87,576	86,682



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,437	731
減価償却費	4,092	4,074
減損損失	618	938
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	141
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,321	463
工事損失引当金の増減額（ は減少）	169	27
災害損失引当金の増減額（ は減少）	-	933
受取利息及び受取配当金	257	308
支払利息	6	6
為替差損益（ は益）	125	228
持分法による投資損益（ は益）	7	6
有形固定資産売却損益（ は益）	8	5
売上債権の増減額（ は増加）	3,931	5,157
未成工事支出金の増減額（ は増加）	5,624	1,918
仕入債務の増減額（ は減少）	2,013	2,677
未成工事受入金の増減額（ は減少）	2,130	1,082
その他	573	606
小計	10,493	1,447
利息及び配当金の受取額	269	302
利息の支払額	6	6
法人税等の支払額	2,854	565
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,902	1,178
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,720	1,450
定期預金の払戻による収入	3,750	1,410
預け金の預入による支出	6,500	3,180
預け金の払戻による収入	9,000	3,100
有価証券の取得による支出	-	3,815
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	4,448	2,431
有形固定資産の売却による収入	70	52
無形固定資産の取得による支出	558	159
投資有価証券の取得による支出	3,397	20
投資有価証券の売却による収入	1,011	1
長期貸付けによる支出	22	6
長期貸付金の回収による収入	27	12
長期預け金の預入による支出	-	320
長期預け金の払戻による収入	2,600	1,200
その他	808	340
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,996	4,948

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	7
長期借入れによる収入	2,500	2,300
長期借入金の返済による支出	2,760	2,821
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	11	6
配当金の支払額	953	794
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,225	1,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	125	79
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,554	5,182
現金及び現金同等物の期首残高	24,274	28,829
現金及び現金同等物の期末残高	28,829	23,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(9社)を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>平成21年7月1日付で、連結子会社のうち(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行い、商号を(株)ユアテックサービスに変更している。</p>	<p>すべての子会社(10社)を連結している。 同左</p> <p>平成22年10月1日付で、(株)大雄電工が新たに子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品（流動資産 - その他） 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品（流動資産 - その他） 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は33,476百万円である。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は4,998百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ663百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は41,729百万円である。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>



【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「長期預け金」は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「預け金」は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる金額は780百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「リース債務」は、負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる金額は7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「未払費用」は、負債及び純資産合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる金額は1,404百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「リース債務」は、負債及び純資産合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より固定負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる金額は81百万円である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は15百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産撤去費」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「不用品処分益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる金額は79百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価益」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる金額は21百万円である。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は47百万円である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 167百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 160百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,585百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金457百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">連帯保証額 395百万円 当社グループ負担額 191百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金379百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">連帯保証額 356百万円 当社グループ負担額 172百万円(48.5%) (負担割合)</p>
<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円である。</p>	<p>4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は138百万円である。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,099百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は132百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>過年度経費修正</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>岩手県釜石市他</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県仙台市他</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(618百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地515百万円、建物103百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	従業員給料手当	8,099百万円	退職給付費用	878	貸倒引当金繰入額	102	償却債権取立益	7百万円	工事原価修正	9	過年度経費修正	8	計	25	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	岩手県釜石市他	192	遊休資産	土地及び建物	宮城県仙台市他	426	<p>1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は165百万円である。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,805百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">840</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は135百万円である。</p> <p>4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上した。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県上越市他</td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県岩沼市他</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(938百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	従業員給料手当	7,805百万円	退職給付費用	840	貸倒引当金繰入額	108	償却債権取立益	0百万円	工事原価修正	0	工事未収入金修正	17	計	18	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	新潟県上越市他	829	遊休資産	土地	宮城県岩沼市他	109
従業員給料手当	8,099百万円																																																				
退職給付費用	878																																																				
貸倒引当金繰入額	102																																																				
償却債権取立益	7百万円																																																				
工事原価修正	9																																																				
過年度経費修正	8																																																				
計	25																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地及び建物	岩手県釜石市他	192																																																		
遊休資産	土地及び建物	宮城県仙台市他	426																																																		
従業員給料手当	7,805百万円																																																				
退職給付費用	840																																																				
貸倒引当金繰入額	108																																																				
償却債権取立益	0百万円																																																				
工事原価修正	0																																																				
工事未収入金修正	17																																																				
計	18																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
事業用資産	土地	新潟県上越市他	829																																																		
遊休資産	土地	宮城県岩沼市他	109																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
	<p>7 災害損失は、東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損失</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権放棄損失</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> </table> <p>8 災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事損失見込額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> </table>	固定資産除却損失	274百万円	リース債権放棄損失	58	災害復旧費用	104	計	438	設備復旧費用	883百万円	仕掛工事損失見込額	50	計	933
固定資産除却損失	274百万円														
リース債権放棄損失	58														
災害復旧費用	104														
計	438														
設備復旧費用	883百万円														
仕掛工事損失見込額	50														
計	933														
<p>9 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">63 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> </table>	建物・構築物	63 百万円	機械、運搬具及び	72	工具器具備品		計	136							
建物・構築物	63 百万円														
機械、運搬具及び	72														
工具器具備品															
計	136														

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	953百万円	少数株主に係る包括利益	21	計	974	その他有価証券評価差額金	33百万円	計	33
親会社株主に係る包括利益	953百万円										
少数株主に係る包括利益	21										
計	974										
その他有価証券評価差額金	33百万円										
計	33										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,561	21	2	1,580

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	557	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(注) 平成21年10月28日取締役会決議による1株当たり配当額7円は、創立65周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,580	17	3	1,594

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	19,475 百万円	現金預金勘定	20,223 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	931	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	971
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	6,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	4,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他)	484	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他)	394
預入期間が3ヶ月以内の預け金	3,800		
現金及び現金同等物	28,829	現金及び現金同等物	23,646

(リース取引関係)

〔借主側〕

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額 該当なし</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 該当なし</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。</p>	支払リース料	5 百万円	減価償却費相当額	5	支払利息相当額	0	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p>
支払リース料	5 百万円						
減価償却費相当額	5						
支払利息相当額	0						

〔貸主側〕

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 リース投資資産の内訳 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	1年内	56 百万円	1年超	16	計	73	<p>1 リース投資資産の内訳 同左</p> <p>2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権 部分の連結決算日後の回収予定額 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table>	1年内	49 百万円	1年超	12	計	61
1年内	56 百万円												
1年超	16												
計	73												
1年内	49 百万円												
1年超	12												
計	61												



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行借入により行っている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」及び「長期預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券のうち株式」は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的の時価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「投資有価証券のうち債券」は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「支払手形・工事未払金等」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「長期借入金」は、当社連結子会社のリース資産取得に必要な資金の調達を目的としている。

なお、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクを有していない。

「未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	19,475	19,475	
(2) 預け金	4,500	4,500	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	42,783	42,783	
(4) 有価証券	6,000	6,000	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,897	7,655	241
その他有価証券	583	583	
(6) 長期預け金(1年以内含む)	2,200	2,249	49
資産計	83,439	83,247	191
(1) 支払手形・工事未払金等	28,213	28,213	
(2) 長期借入金(1年以内含む)	7,680	7,716	36
(3) 未成工事受入金	3,026	3,026	
負債計	38,919	38,956	36

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金等、(4) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は、取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっている。

(6) 長期預け金(1年以内含む)

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未成工事受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金(1年以内含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額508百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	19,475			
預け金	4,500			
受取手形・完成工事未収入金等	42,783			
有価証券	6,000			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			500	
満期保有目的の債券(その他)			1,381	6,500
長期預け金(1年以内含む)	1,200	1,000		
合計	73,959	1,000	1,881	6,500

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、預金等による短期的な資金運用を行っているほか、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

また、親会社である東北電力㈱のグループ内における資金の相互融通のため、余裕資金をグループファイナンス事業資金として預け入れしている。

なお、当社の連結子会社における運転資金等の調達については、当社からの貸出及び銀行借入により行っている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

「預け金」及び「長期預け金」は、東北電力㈱の子会社であるTDGビジネスサポート㈱に対するものであり、契約不履行により生じる信用リスクはほとんどない。

「受取手形・完成工事未収入金等」は、営業債権であり、取引先の債務不履行リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとに期日管理と残高管理を行っている。

「有価証券」は、主に譲渡性預金であり、取引先の債務不履行リスクを有しているが、信用度の高い金融機関等を取引相手としており、信用リスクはほとんどない。

「投資有価証券のうち株式」は、主として取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的到时価や取引先の財務状況等を把握し、さらに、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

「投資有価証券のうち債券」は、満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスク及び為替の変動リスクを有しているが、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議及びリスク管理を行っており、取引先の債務不履行に係るリスクはほとんどない。

「支払手形・工事未払金等」は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

「長期借入金」は、当社連結子会社のリース資産取得に必要な資金の調達を目的としている。

なお、借入金は固定金利であり、金利の変動リスクを有していない。

「未成工事受入金」は、工事の完成引渡し完了後に完成工事未収入金と相殺される債務である。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもある。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	20,223	20,223	
(2) 預け金	780	780	
(3) 受取手形・完成工事未収入金等	48,009	48,009	
(4) 有価証券	7,815	7,815	
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	7,769	7,504	265
その他有価証券	534	534	
(6) 長期預け金(1年以内含む)	1,320	1,359	39
資産計	86,451	86,224	226
(1) 支払手形・工事未払金等	30,989	30,989	
(2) 長期借入金(1年以内含む)	7,165	7,189	24
(3) 未成工事受入金	1,968	1,968	
負債計	40,123	40,147	24

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 預け金、(3) 受取手形・完成工事未収入金等、(4) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

債券(複合金融商品を含む)は、取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっている。

(6) 長期預け金(1年以内含む)

時価は、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(3) 未成工事受入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金(1年以内含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額528百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	20,223			
預け金	780			
受取手形・完成工事未収入金等	48,009			
有価証券	7,800			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			500	
満期保有目的の債券(その他)			1,381	6,500
長期預け金(1年以内含む)		1,320		
合計	76,812	1,320	1,881	6,500

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	500	507	7
その他	2,500	2,556	56
小計	3,000	3,063	63
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,897	4,592	305
小計	4,897	4,592	305
合計	7,897	7,655	241

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	504	349	154
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	79	109	30
合計	583	459	124

- (注) その他有価証券で時価のあるものについて3百万円減損処理を行っている。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	500	511	11
その他	2,500	2,573	73
小計	3,000	3,084	84
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	2,815	2,815	
その他	9,769	9,420	349
小計	12,585	12,235	349
合計	15,585	15,319	265

- (注) 1 満期保有目的の債券のその他は、複合金融商品であり、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	197	103	93
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	337	377	40
合計	534	481	53

- (注) その他有価証券で時価のあるものについて8百万円減損処理を行っている。
- なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が採用する退職金制度のうち、適格退職年金制度については、平成22年 4月 1日をもって、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)へ移行する予定である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社が採用する退職金制度のうち、確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)については、平成22年 4月 1日をもって、適格退職年金制度から移行している。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,771百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,478</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,292</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,752</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	36,771百万円	年金資産	12,478	未積立退職給付債務	24,292	未認識数理計算上の差異	3,539	連結貸借対照表計上額	20,752	退職給付引当金	20,752	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,343百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,575</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,768</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,294</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	35,343百万円	年金資産	12,575	未積立退職給付債務	22,768	未認識数理計算上の差異	2,474	連結貸借対照表計上額	20,294	退職給付引当金	20,294
退職給付債務	36,771百万円																								
年金資産	12,478																								
未積立退職給付債務	24,292																								
未認識数理計算上の差異	3,539																								
連結貸借対照表計上額	20,752																								
退職給付引当金	20,752																								
退職給付債務	35,343百万円																								
年金資産	12,575																								
未積立退職給付債務	22,768																								
未認識数理計算上の差異	2,474																								
連結貸借対照表計上額	20,294																								
退職給付引当金	20,294																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">872</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,367</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,837百万円	利息費用	731	期待運用収益	156	数理計算上の差異の費用処理額	872	過去勤務債務の費用処理額	81	退職給付費用	3,367	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,909百万円	利息費用	622	期待運用収益	187	数理計算上の差異の費用処理額	884	退職給付費用	3,229		
勤務費用(注)	1,837百万円																								
利息費用	731																								
期待運用収益	156																								
数理計算上の差異の費用処理額	872																								
過去勤務債務の費用処理額	81																								
退職給付費用	3,367																								
勤務費用(注)	1,909百万円																								
利息費用	622																								
期待運用収益	187																								
数理計算上の差異の費用処理額	884																								
退職給付費用	3,229																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.7% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.7% ~ 2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	同左				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.7% ~ 2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している)																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	1.8%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">280百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,471</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,301</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">773</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,527</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>362</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,164</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	280百万円	未払賞与	1,483	未払事業税	62	退職給付引当金	6,471	その他有価証券評価差額金	11	繰越欠損金	317	その他	3,675	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>12,301</b>	評価性引当額	773	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>11,527</b>	その他有価証券評価差額金	38	固定資産圧縮積立金	159	その他	164	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>362</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>11,164</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,567</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,224</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,319</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>11,274</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>368</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>10,906</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	248百万円	未払賞与	1,567	未払事業税	88	退職給付引当金	8,224	資産除去債務	19	その他有価証券評価差額金	12	繰越欠損金	89	その他	2,070	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>12,319</b>	評価性引当額	1,044	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>11,274</b>	その他有価証券評価差額金	34	固定資産圧縮積立金	146	資産除去債務に対応する除去費用	15	その他	172	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>368</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,906</b>
貸倒引当金	280百万円																																																																
未払賞与	1,483																																																																
未払事業税	62																																																																
退職給付引当金	6,471																																																																
その他有価証券評価差額金	11																																																																
繰越欠損金	317																																																																
その他	3,675																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>12,301</b>																																																																
評価性引当額	773																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>11,527</b>																																																																
その他有価証券評価差額金	38																																																																
固定資産圧縮積立金	159																																																																
その他	164																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>362</b>																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>11,164</b>																																																																
貸倒引当金	248百万円																																																																
未払賞与	1,567																																																																
未払事業税	88																																																																
退職給付引当金	8,224																																																																
資産除去債務	19																																																																
その他有価証券評価差額金	12																																																																
繰越欠損金	89																																																																
その他	2,070																																																																
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>12,319</b>																																																																
評価性引当額	1,044																																																																
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>11,274</b>																																																																
その他有価証券評価差額金	34																																																																
固定資産圧縮積立金	146																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	15																																																																
その他	172																																																																
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>368</b>																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,906</b>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>61.4</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	4.6	評価性引当額	10.3	土地再評価差額金取崩	7.5	その他	3.9	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>61.4</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">31.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67.3</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.3</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>103.4</b></td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	15.3	評価性引当額	67.3	土地再評価差額金取崩	33.5	その他	15.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>103.4</b>																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
住民税均等割等	4.6																																																																
評価性引当額	10.3																																																																
土地再評価差額金取崩	7.5																																																																
その他	3.9																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>61.4</b>																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	31.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																
住民税均等割等	15.3																																																																
評価性引当額	67.3																																																																
土地再評価差額金取崩	33.5																																																																
その他	15.3																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>103.4</b>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

- 1 連結子会社のうち(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併

- (1) 結合当事企業のうち存続会社及び消滅会社の名称及び事業内容

存続会社名称：(株)テクス山形

消滅会社名称：(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設

事業の内容：設備工事業

- (2) 合併の効力発生日

平成21年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

(株)テクス山形を存続会社とする吸収合併

- (4) 結合後企業の名称等

名称：(株)ユアテックサービス

事業の内容：設備工事業

- (5) 合併に係る割当の内容

当社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取決めはない。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はない。

- (6) 取引の目的を含む取引の概要

ユアテックグループの総合力強化を図るため、グループ企業各社の役割を明確にすると共に機能別事業運営と事業領域の整理及び効率的な企業運営を目的とし、同一の事業領域に位置付けられた対象6社について、吸収合併を実施した。

また、同時に(株)テクス山形は商号を(株)ユアテックサービスと改めた。

- 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	161,619	1,094	879	163,593		163,593
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	4,414	5,121	9,641	(9,641)	
計	161,723	5,509	6,001	173,234	(9,641)	163,593
営業費用	159,643	5,034	5,793	170,471	(9,582)	160,888
営業利益	2,080	475	207	2,763	(58)	2,704
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	143,479	11,404	4,210	159,095	(3,305)	155,789
減価償却費	2,056	1,883	171	4,110	(17)	4,092
減損損失	618			618		618
資本的支出	2,800	60	494	3,355	(57)	3,298

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、リース事業については、営業利益が全セグメントの10%以上のため、連結損益計算書のその他の事業より区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

リース事業・・・自動車、OA機器、情報通信機器等のリース事業

その他の事業・・・警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業

2 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とそれらの償却額が含まれている。

3 会計処理基準等の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用している。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の設備工事業の売上高が4,998百万円、営業利益が663百万円増加している。

4 事業区分の方法の変更

前連結会計年度において「その他の事業」に含めて表示していた「リース事業」は全セグメントに占める割合が高くなったため区分表示した。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の売上高は、「リース事業」が5,509百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円)増加し、「その他の事業」が5,509百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,094百万円)減少している。また営業利益は「リース事業」が475百万円増加し、「その他の事業」が475百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、更に売上高、利益又は損失もしくは資産がすべての事業セグメントの合計額の10%以上のものを報告セグメントとした。

報告セグメントは、設備工事業とリース事業の2つであり、設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース事業は、自動車、OA機器、情報通信機器等のリース業を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格等に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,361	1,604	160,966	1,027	161,993		161,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	4,406	4,459	5,340	9,799	9,799	
計	159,414	6,011	165,426	6,367	171,793	9,799	161,993
セグメント利益	2,227	613	2,841	345	3,186	213	2,973
セグメント資産	145,880	11,233	157,113	4,385	161,499	3,652	157,846
その他の項目							
減価償却費	2,084	1,819	3,904	190	4,095	20	4,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,071	10	2,081	216	2,298	7	2,290

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

2 セグメント利益、セグメント資産及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれている。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東北電力㈱	88,368	設備工事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	設備工事業	リース事業	計				
減損損失	938		938		938		938

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

設備工事業において、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、負ののれん発生益を計上した。なお、計上額は、当連結会計年度において56百万円である。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.2 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	営業取引	78,692	完成工事 未収入金	17,155
							電気工事等 の請負		未成工事 受入金	1,833

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
工事の受注について、価格・その他の条件は一般取引条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	営業取引以外 の取引 資金の預け 入れ	12,300	預け金	5,000

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東北電力(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.2 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	電気工事等 の請負	83,322	完成工事 未収入金	18,799
									未成工事 受入金	598

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	資金の預け 入れ	4,000	流動資産 「その他」 投資その他の 資産 「その他」	80 1,320

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東北電力(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,094.19円	1,082.48円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	11.55円	1.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	919	80
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	919	80
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,651	79,637

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	87,576	86,682
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	430	485
(うち少数株主持分)(百万円)	(430)	(485)
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	87,145	86,197
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	79,643	79,629

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,690	2,625	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	7	7	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,990	4,540	1.24	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	97	81	1.87	平成24年～平成36年
その他有利子負債				
合計	7,784	7,284		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,010	1,370	830	330
リース債務	6	6	6	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	26,608	40,770	38,393	56,220
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )(百万円)	3,130	1,037	387	2,436
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	1,758	582	234	860
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	22.08	7.31	2.94	10.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,262	16,234
預け金	5,000	-
受取手形	3,085	2,494
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 38,570	<sup>1</sup> 44,552
有価証券	6,000	7,815
信託受益権	1,406	1,587
未成工事支出金	<sup>5</sup> 4,700	<sup>5</sup> 6,403
繰延税金資産	1,967	1,866
その他	2,703	2,641
貸倒引当金	411	432
流動資産合計	79,284	83,163
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,351	32,801
減価償却累計額	16,348	16,381
建物(純額)	17,002	16,420
構築物	3,363	3,311
減価償却累計額	2,556	2,625
構築物(純額)	807	685
機械及び装置	2,648	2,532
減価償却累計額	2,377	2,284
機械及び装置(純額)	271	248
車両運搬具	28	24
減価償却累計額	28	24
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	5,586	4,976
減価償却累計額	4,622	4,381
工具、器具及び備品(純額)	964	595
土地	<sup>3</sup> 17,673	<sup>3</sup> 16,707
リース資産	1,642	1,951
減価償却累計額	266	532
リース資産(純額)	1,375	1,418
建設仮勘定	16	211
有形固定資産合計	38,112	36,287
無形固定資産		
ソフトウェア	1,274	942
その他	82	81
無形固定資産合計	1,357	1,024

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,821	8,665
関係会社株式	620	642
長期貸付金	97	97
従業員に対する長期貸付金	38	32
関係会社長期貸付金	186	239
破産更生債権等	531	350
長期前払費用	13	11
繰延税金資産	8,632	8,394
その他	2,955	3,309
貸倒引当金	676	488
投資その他の資産合計	21,220	21,253
<b>固定資産合計</b>	<b>60,690</b>	<b>58,565</b>
<b>資産合計</b>	<b>139,974</b>	<b>141,728</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,263	3,024
工事未払金	<sup>2</sup> 25,363	<sup>2</sup> 27,278
リース債務	<sup>2</sup> 241	<sup>2</sup> 303
未払金	<sup>2</sup> 1,218	<sup>2</sup> 2,527
未払費用	<sup>2</sup> 1,207	<sup>2</sup> 1,264
未払法人税等	136	157
未成工事受入金	<sup>2</sup> 2,874	<sup>2</sup> 1,879
工事損失引当金	<sup>5</sup> 138	<sup>5</sup> 165
役員賞与引当金	45	48
災害損失引当金	-	904
その他	<sup>2</sup> 1,211	<sup>2</sup> 1,002
流動負債合計	34,699	38,554
<b>固定負債</b>		
リース債務	<sup>2</sup> 1,245	<sup>2</sup> 1,250
退職給付引当金	20,402	19,969
役員退職慰労引当金	94	127
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 2,528	<sup>3</sup> 2,283
その他	<sup>2</sup> 117	<sup>2</sup> 206
固定負債合計	24,389	23,837
<b>負債合計</b>	<b>59,088</b>	<b>62,392</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,814	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	230	215
別途積立金	66,000	66,000
繰越利益剰余金	1,238	60
利益剰余金合計	68,558	67,364
自己株式	686	690
株主資本合計	83,490	82,291
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	96	31
土地再評価差額金	2,700	2,986
評価・換算差額等合計	2,603	2,955
純資産合計	80,886	79,335
負債純資産合計	139,974	141,728

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 154,459	1 153,259
売上高合計	154,459	153,259
売上原価		
完成工事原価	2 137,416	2 136,617
売上原価合計	137,416	136,617
売上総利益	17,043	16,642
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205	212
従業員給料手当	7,473	7,273
退職給付費用	865	822
役員退職慰労引当金繰入額	36	37
法定福利費	1,032	1,042
福利厚生費	571	546
教育研修費	339	349
修繕維持費	43	56
事務用品費	404	407
通信費	172	164
旅費及び交通費	423	405
動力用水光熱費	73	78
調査研究費	149	136
広告宣伝費	132	128
貸倒引当金繰入額	100	84
交際費	119	110
寄付金	41	43
地代家賃	120	115
減価償却費	1,095	1,063
租税公課	412	366
保険料	12	13
委託費	1,066	1,035
雑費	385	371
販売費及び一般管理費合計	3 15,276	3 14,866
営業利益	1,766	1,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	142	95
有価証券利息	84	185
受取配当金	36	35
投資有価証券評価益	94	-
不用品処分益	-	124
受取賃貸料	4 281	4 279
その他	242	177
<b>営業外収益合計</b>	<b>880</b>	<b>898</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5 61	5 69
為替差損	75	233
その他	13	4
<b>営業外費用合計</b>	<b>150</b>	<b>308</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,496</b>	<b>2,366</b>
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	6 9	6 17
株主割当益	-	30
その他	0	1
<b>特別利益合計</b>	<b>10</b>	<b>49</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	8 618	8 938
災害損失	-	9 431
災害損失引当金繰入額	-	10 904
過年度給料手当	-	356
固定資産除却損	7 131	-
その他	161	216
<b>特別損失合計</b>	<b>912</b>	<b>2,848</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>1,594</b>	<b>432</b>
法人税、住民税及び事業税	97	151
過年度法人税等	258	-
法人税等調整額	671	99
<b>法人税等合計</b>	<b>1,026</b>	<b>251</b>
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>567</b>	<b>683</b>

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		32,645	23.8	29,827	21.8
労務費		6,098	4.4	6,015	4.4
(うち労務外注費)		( )	( )	( )	( )
外注費		63,087	45.9	64,417	47.2
経費		35,585	25.9	36,356	26.6
(うち人件費)		(19,664)	(14.3)	(19,637)	(14.4)
計		137,416	100	136,617	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,814	7,814
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,814	7,813
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	234	230
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	14
当期変動額合計	3	14
当期末残高	230	215
別途積立金		
前期末残高	63,800	66,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,200	-
当期変動額合計	2,200	-
当期末残高	66,000	66,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,677	1,238
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	14
別途積立金の積立	2,200	-
剰余金の配当	955	796
当期純利益又は当期純損失( )	567	683
土地再評価差額金の取崩	146	286
当期変動額合計	2,438	1,178
当期末残高	1,238	60
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	68,799	68,558
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	955	796
当期純利益又は当期純損失( )	567	683
土地再評価差額金の取崩	146	286
当期変動額合計	241	1,193
当期末残高	68,558	67,364
<b>自己株式</b>		
前期末残高	675	686
当期変動額		
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	10	4
当期末残高	686	690
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	83,742	83,490
当期変動額		
剰余金の配当	955	796
当期純利益又は当期純損失( )	567	683
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	252	1,198
当期末残高	83,490	82,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	63	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	65
当期変動額合計	33	65
当期末残高	96	31
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,554	2,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	286
当期変動額合計	146	286
当期末残高	2,700	2,986
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,491	2,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	352
当期変動額合計	112	352
当期末残高	2,603	2,955
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	81,251	80,886
当期変動額		
剰余金の配当	955	796
当期純利益又は当期純損失（ ）	567	683
土地再評価差額金の取崩	146	286
自己株式の取得	11	6
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	352
当期変動額合計	364	1,550
当期末残高	80,886	79,335

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を 区分して測定することができない複 合金融商品については、全体を時価 評価し、評価差額を損益に計上して いる。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品(流動資産-その他) 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定している)</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品(流動資産-その他) 同左</p>



	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)災害損失引当金 東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えるため、当該費用の見積額を計上している。</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は33,395百万円である。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用している。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年以上、かつ請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は4,972百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ652百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は41,600百万円である。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異は、翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,098百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「長期預け金」は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる金額は1,000百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していた「前期損益修正益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「前期損益修正損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は5百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「固定資産撤去費」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は61百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は3百万円である。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「預け金」は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれる金額は80百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「不用品処分益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる金額は79百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券評価益」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる金額は21百万円である。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の10以下であるため、当事業年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる金額は46百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 このうち関係会社に対するものは、17,158百万円である。</p> <p>2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,833百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、リース債務、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(リース債務、その他)には、関係会社に対するものが合計2,773百万円含まれている。</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,564百万円</p> <p>4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金457百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社 1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 (株)ニューリース 7,680百万円</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 395百万円 当社負担額(負担割合) 191百万円 (48.5%)</p>	<p>1 このうち関係会社に対するものは、18,810百万円である。</p> <p>2 このうち関係会社に対するものは、流動負債(工事未払金、リース債務、未払金、未払費用、未成工事受入金、その他)及び固定負債(リース債務、その他)に、3,797百万円含まれている。</p> <p>3 土地の再評価 同左</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,585百万円</p> <p>4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金379百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社 1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 (株)ニューリース 7,160百万円</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 356百万円 当社負担額(負担割合) 172百万円 (48.5%)</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は54百万円である。</p>	<p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は62百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは78,877百万円である。</p>	<p>1 このうち関係会社との取引にかかるものは83,376百万円である。</p>												
<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は138百万円である。</p>	<p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は165百万円である。</p>												
<p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は149百万円である。</p>	<p>3 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は136百万円である。</p>												
<p>4 このうち関係会社との取引にかかるものは200百万円である。</p>	<p>4 このうち関係会社との取引にかかるものは202百万円である。</p>												
<p>5 このうち関係会社との取引にかかるものは56百万円である。</p>	<p>5 このうち関係会社との取引にかかるものは64百万円である。</p>												
<p>6 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	償却債権取立益	0百万円	工事原価修正	9	計	9	<p>6 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	17百万円	償却債権取立益	0	計	17
償却債権取立益	0百万円												
工事原価修正	9												
計	9												
工事未収入金修正	17百万円												
償却債権取立益	0												
計	17												
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	建物	53百万円	構築物	5	機械及び装置	1	工具、器具及び備品	70	計	131			
建物	53百万円												
構築物	5												
機械及び装置	1												
工具、器具及び備品	70												
計	131												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>岩手県 釜石市他</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（618百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地515百万円、建物103百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192	遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426	<p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県 上越市他</td> <td style="text-align: center;">829</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 岩沼市他</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（938百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p> <p>9 災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース物件解約損失</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損失</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害復旧費用</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品評価損失</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431</td> </tr> </tbody> </table> <p>10 災害損失引当金繰入額は、東日本大震災による被災資産の撤去、修繕等に伴う支出に備えた見積額であり、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備復旧費用</td> <td style="text-align: right;">854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛工事損失見込額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	新潟県 上越市他	829	遊休資産	土地	宮城県 岩沼市他	109	リース物件解約損失	213百万円	固定資産除却損失	110	災害復旧費用	76	設備復旧費用	16	材料貯蔵品評価損失	14	計	431	設備復旧費用	854百万円	仕掛工事損失見込額	50	計	904
用途	種類	場所	減損損失																																								
事業用資産	土地及び建物	岩手県 釜石市他	192																																								
遊休資産	土地及び建物	宮城県 仙台市他	426																																								
用途	種類	場所	減損損失																																								
事業用資産	土地	新潟県 上越市他	829																																								
遊休資産	土地	宮城県 岩沼市他	109																																								
リース物件解約損失	213百万円																																										
固定資産除却損失	110																																										
災害復旧費用	76																																										
設備復旧費用	16																																										
材料貯蔵品評価損失	14																																										
計	431																																										
設備復旧費用	854百万円																																										
仕掛工事損失見込額	50																																										
計	904																																										



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,561	21	2	1,580

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,580	17	3	1,594

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

〔借主側〕

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため注記を省略した。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,879</td> <td style="text-align: center;">2,310</td> <td style="text-align: center;">1,568</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,997</td> <td style="text-align: center;">1,024</td> <td style="text-align: center;">972</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">206</td> <td style="text-align: center;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">6,125</td> <td style="text-align: center;">3,541</td> <td style="text-align: center;">2,583</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">909 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,123 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,053</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,879	2,310	1,568	車両運搬具	1,997	1,024	972	工具、器具 及び備品	248	206	42	計	6,125	3,541	2,583	1年内	909 百万円	1年超	1,761	計	2,671	支払リース料	1,123 百万円	減価償却費相当額	1,053	支払利息相当額	70	<p>1 ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>3 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3,206</td> <td style="text-align: center;">2,213</td> <td style="text-align: center;">993</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,758</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> <td style="text-align: center;">617</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">5,004</td> <td style="text-align: center;">3,382</td> <td style="text-align: center;">1,621</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">744 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,693</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">959 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">896</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,206	2,213	993	車両運搬具	1,758	1,140	617	工具、器具 及び備品	38	28	10	計	5,004	3,382	1,621	1年内	744 百万円	1年超	948	計	1,693	支払リース料	959 百万円	減価償却費相当額	896	支払利息相当額	48
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,879	2,310	1,568																																																														
車両運搬具	1,997	1,024	972																																																														
工具、器具 及び備品	248	206	42																																																														
計	6,125	3,541	2,583																																																														
1年内	909 百万円																																																																
1年超	1,761																																																																
計	2,671																																																																
支払リース料	1,123 百万円																																																																
減価償却費相当額	1,053																																																																
支払利息相当額	70																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	3,206	2,213	993																																																														
車両運搬具	1,758	1,140	617																																																														
工具、器具 及び備品	38	28	10																																																														
計	5,004	3,382	1,621																																																														
1年内	744 百万円																																																																
1年超	948																																																																
計	1,693																																																																
支払リース料	959 百万円																																																																
減価償却費相当額	896																																																																
支払利息相当額	48																																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	474
(2)関連会社株式	145
計	620

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

当社で保有する子会社株式及び関連会社株式については、すべて市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる株式である。

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	496
(2)関連会社株式	145
計	642

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,336</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,474</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">676</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,798</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>198</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,599</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	267百万円	未払賞与	1,175	未払事業税	35	退職給付引当金	6,336	その他有価証券評価差額金	11	繰越欠損金	259	その他	3,387	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,474</b>	評価性引当額	676	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,798</b>	その他有価証券評価差額金	38	固定資産圧縮積立金	159	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>198</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,599</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,067</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,773</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>11,367</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,455</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>194</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,260</b></td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	224百万円	未払賞与	1,233	未払事業税	40	退職給付引当金	8,067	資産除去債務	16	その他有価証券評価差額金	12	その他	1,773	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,367</b>	評価性引当額	912	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,455</b>	その他有価証券評価差額金	34	固定資産圧縮積立金	146	資産除去債務に対応する除去費用	14	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>194</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,260</b>
貸倒引当金	267百万円																																																										
未払賞与	1,175																																																										
未払事業税	35																																																										
退職給付引当金	6,336																																																										
その他有価証券評価差額金	11																																																										
繰越欠損金	259																																																										
その他	3,387																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,474</b>																																																										
評価性引当額	676																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,798</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	38																																																										
固定資産圧縮積立金	159																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>198</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,599</b>																																																										
貸倒引当金	224百万円																																																										
未払賞与	1,233																																																										
未払事業税	40																																																										
退職給付引当金	8,067																																																										
資産除去債務	16																																																										
その他有価証券評価差額金	12																																																										
その他	1,773																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>11,367</b>																																																										
評価性引当額	912																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,455</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	34																																																										
固定資産圧縮積立金	146																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	14																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>194</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>10,260</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">11.4</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>64.4</b></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	6.1	評価性引当額	10.8	土地再評価差額金取崩	11.4	過年度法人税等	7.8	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>64.4</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>																																										
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																										
住民税均等割等	6.1																																																										
評価性引当額	10.8																																																										
土地再評価差額金取崩	11.4																																																										
過年度法人税等	7.8																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>64.4</b>																																																										

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年 3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015.61円	996.31円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	7.13円	8.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	567	683
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	567	683
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,651	79,637

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	80,886	79,335
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	80,886	79,335
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	79,643	79,629

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	218
		(株)かわでん	54
		首都圏新都市鉄道(株)	50
		ホテル朱鷺メッセ(株)	40
		住友商事(株)	34
		東北エネルギーサービス(株)	33
		第一生命(株)	27
		JXホールディングス(株)	27
		(株)仙台銀行	25
		岩手ケーブルテレビジョン(株)	25
		その他(106銘柄)	354
計		1,312,933.33	891

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	譲渡性預金	4,000
		固定利付債	3,815
		小計	7,815
投資有価証券	満期保有目的の債券	期限前償還条項付無担保社債	500
		ユーロ円建CMS・フローター債	1,006
		CMS・フローター債	1,000
		早期償還条件付ユーロ円建債	1,000
		デジタルクーポン型株価指数リンク円満債	839
		為替及び日経平均株価リンク債	742
		CMS・TARN債	1,500
		ユーロ米建リバースフローター債	761
		ユーロ米建リバースフローター債	419
		小計	7,769
		計	

(注) 外貨については、次の略号で記している。\$ = 米国ドル

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	10	4
計			4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,351	267	817	32,801	16,381	694	16,420
構築物	3,363	16	68	3,311	2,625	131	685
機械及び装置	2,648	93	209	2,532	2,284	113	248
車両運搬具	28	-	4	24	24	0	0
工具、器具及び備品	5,586	88	697	4,976	4,381	429	595
土地	17,673	-	966 (938)	16,707	-	-	16,707
リース資産	1,642	320	11	1,951	532	268	1,418
建設仮勘定	16	298	103	211	-	-	211
有形固定資産計	64,312	1,084	2,879 (938)	62,517	26,230	1,637	36,287
無形固定資産							
ソフトウェア	2,381	71	860	1,592	649	403	942
その他	101	1	0	101	20	2	81
無形固定資産計	2,482	72	860	1,694	670	405	1,024
長期前払費用	25	1	2	24	13	3	11
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,087	563	258	470	921
(うち個別評価債権)	(939)	(422)	(258)	(323)	(781)
工事損失引当金	138	165	138	-	165
役員賞与引当金	45	48	45	-	48
災害損失引当金	-	904	-	-	904
役員退職慰労引当金	94	37	4	-	127

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額147百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額323百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
普通預金	12,222
通知預金	150
定期預金	3,850
小計	16,222
計	16,234

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越エンジニアリング(株)	168
(株)福田組	118
(株)丸臣高久建設	103
(株)大本組	95
菱機工業(株)	88
その他	1,920
計	2,494

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	464
平成23年5月	756
平成23年6月	661
平成23年7月	586
平成23年8月	21
平成23年9月	1
平成23年10月以降	2
計	2,494



(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	18,799
鹿島建設(株)	1,327
東日本興業(株)	1,095
大成建設(株)	1,095
(株)福田組	1,093
その他	21,140
計	44,552

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	44,549
平成22年3月期以前計上額	2
計	44,552

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,700	84,675	82,971	6,403

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,783百万円
労務費	179
外注費	2,200
経費	2,241
計	6,403

(ホ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で10,260百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝電材マーケティング(株)	156
古河電気工業(株)	123
住友商事東北(株)	96
東亜建設工業(株)	80
(株)岩電	76
その他	2,491
計	3,024

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	782
平成23年5月	765
平成23年6月	1,053
平成23年7月	423
計	3,024

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
タクミ電業(株)	317
(株)山電	308
誠和産業(株)	267
東芝電材マーケティング(株)	255
(株)中北電機	252
その他	25,877
計	27,278

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
2,874	107,508	108,502	1,879

(二)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	35,019
年金資産	12,575
未認識数理計算上の差異	2,474
計	19,969

(3) 【その他】

特記事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ( <a href="http://www.yurtec.co.jp/">http://www.yurtec.co.jp/</a> )に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

- |  |               |
|--|---------------|
| 1 有価証券報告書及びその添付書類、確認書<br>事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 平成22年6月25日提出  |
| 2 内部統制報告書及びその添付書類<br>事業年度 第96期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)     | 平成22年6月25日提出  |
| 3 四半期報告書及び確認書<br>第97期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)         | 平成22年8月11日提出  |
| 第97期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)                          | 平成22年11月12日提出 |
| 第97期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)                        | 平成23年2月10日提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有倉 大 輔

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社ユアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社コアテック  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲 芳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアテックの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。